

■第4章 10年目の長期検証結果



倒壊した船岡公園の西軍墓地



1 長期（新生段階）復興検証について

前述のとおり、小千谷市復興計画では10年間の計画期間（平成17年度から平成26年度まで）を、緊急度等に応じて3段階の復興目標時期に分け、その時期に応じて実施する事業を明確にしながら取り組んできました。

短期（復旧段階・3年）、中期（再生段階・6年）の復興目標時期の終了ごとに市民による段階的な検証を進めてきましたが、平成26年度で震災から10年を迎えるため、計画期間の終了を見据えつつ長期（新生段階・10年）の検証を進め、復興計画の総括を行いました。

2 検証方法

平成23年に行った中期検証では、再生段階までに完了を目指していたインフラや生活基盤の復旧を基にした地域コミュニティや産業の本格的な復興が達成されたのかを検証し、着目すべき成果と残された課題を整理しました。

今回の長期検証では、過去の短期、中期検証結果を踏まえ、計画全体の取り組みを振り返りながら、計画終了後の新しいまちづくりへの提言を行うことを目指し、検証を行いました。

検証作業にあたっては、行政により復興計画に掲げられた個々の事業の進捗状況や成果及び課題を確認するとともに、市民が復興の状況をどう捉えているかを知るために、平成25（2013）年10月に市民1,000人を対象とした市民意向調査（アンケート調査）を実施して広く意見を求めました。

また、平成26（2014）年2月に市民ワークショップを開催し、20代から70代までの幅広い世代の市民が一堂に会して、まちの現状をどう捉えているのか、これからの未来の小千谷をどんなまちにしたいのかを話し合いました。また、平成25（2013）年8月には未来を担う小学生を対象とした子どもワークショップを開催し、子供から見た小千谷市の現在の姿や、これからどんなまちにしたいかを話し合いました。

これらの作業によって得られた結果や統計資料など様々な資料を踏まえて、小千谷市復興推進委員会において総合的にまとめ、長期検証として総括を行いました。

3 復興課題ごとの検証結果（市民意向調査及び行政評価から）

今回の検証では、市民意向調査及び行政による評価を基に、34の方針別にその進み具合と内容をA～Oの4段階で総合評価を行いました。また、すでに取り組みを断念している方針については「断念」と結論付けております。

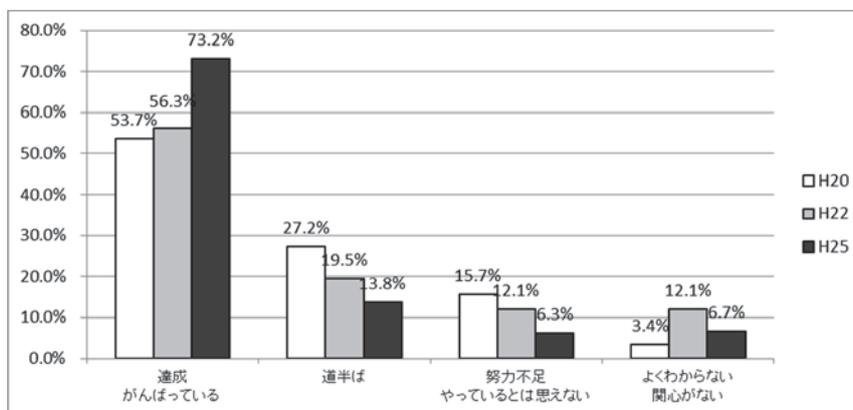
- 総合評価 A：全て完了し、期待する成果を達成した
(アンケート、行政とも評価AまたはA+B)
- 総合評価 B：予定どおり完了したが、さらなる充実が求められる (A+O)
- 総合評価 C：事業を実施したが、まだまだ取り組みが必要 (両方ともCまたはA+C)
- 総合評価 O：事業を実施したが、市民の評価が分かっている (B+O)

なお、この検証で明らかになった課題は、これからの小千谷市のあり方への重要な課題であり、今後策定予定の次期総合計画に引き継ぐため、総合計画の策定過程に反映していくこととします。

【復興課題1 市民生活の復興】

① 住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります。【総合評価：A】

住宅の復興は市民生活の復興の最優先課題として、短期計画期間に集中的に取り組みました。最大684世帯、2,328人が入居した応急仮設住宅は、住宅再建支援や防災集団移転の実施、災害公営住宅の建設などによって解消し、目標の短期段階で全ての市民が新たな生活を始めることができました。これらのことから、復興計画での取り組みは短期検証において完了しています。



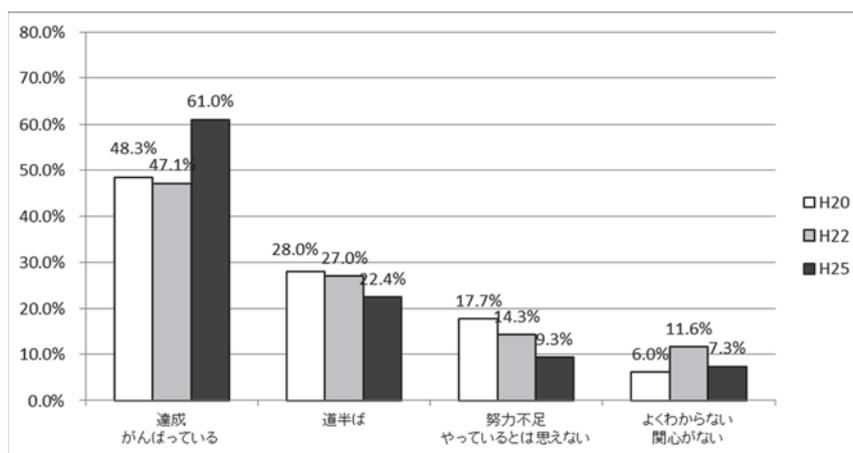
市民アンケートの結果においては「達成/がんばっている」が73.2%と非常に高い評価となり、住宅については大部分の方が復興したと考えていることがうかがえます。

行政評価においては、住宅再建支援や集団移転支援など、ほとんどの事業がほぼ予定どおり完了しています。

② 地域の人安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます。【総合評価：A】

被災に伴う生活環境の変化等による生活不安や健康不安など心身両面の不安を軽減するため、保健指導や訪問活動などを行い、被災者の心身のケアを行ってきました。

また、復興基金事業による「こころのケアセンター¹」の活動と連携して、時間とともに変化していくニーズにきめ細やかに対応してきました。



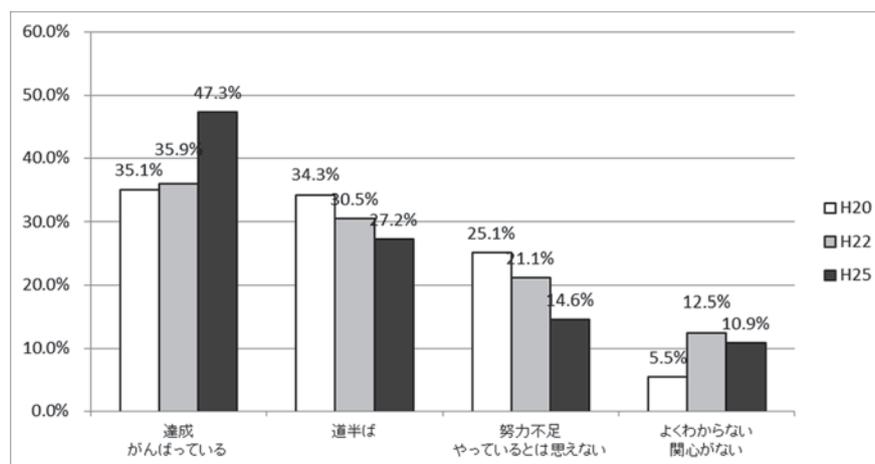
市民アンケートでは、「達成/がんばっている」が61.0%と前回より約14ポイント高くなり、市民の不安が和らいでいることがうかがえます。

行政の評価においては、健康サポートや保健指導などの取り組みを継続して実施しており、ほぼ計画どおり進行しています。

¹ 心のケアセンター…被災者の心のケアを目的に基金事業によって設立された組織

③ 高齢者・障がい者の生活再建支援を進めます。【総合評価：A】

住宅の復興とともに、短期段階において優先課題として取り組みました。被災した高齢者や障がい者への家賃補助や住宅改修支援のほか、医療機関などへの外出支援、各種介護予防事業や健康づくり事業を実施し、生活環境の変化に対応した支援を行ってきました。

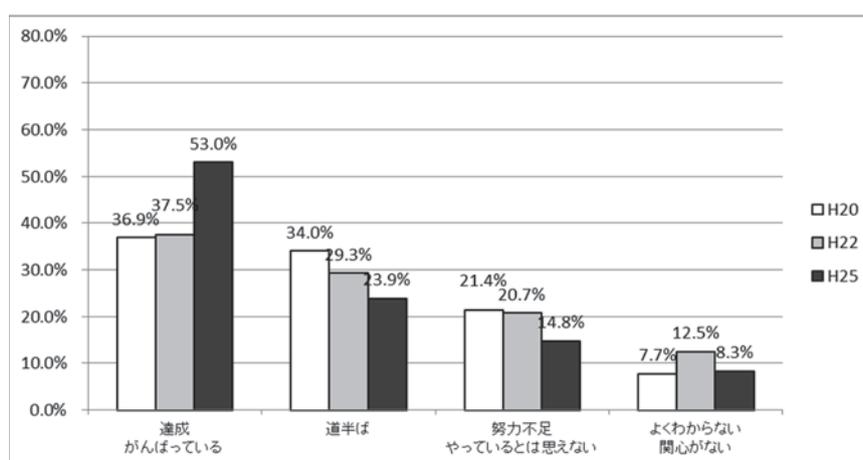


市民アンケートでは、47.3%が「達成/がんばっている」と前回より約11ポイント高くなり、評価が大幅に高くなっています。

行政の評価では、計画された事業は予定どおり実施されたと評価されており、現在は高齢者及び障がい者の福祉施策と総合的な取り組みが行われています。

④ 子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまちにします。【総合評価：A】

小・中学校の耐震診断や耐震補強工事を実施して施設の安全性を確保するとともに、通学路の安全点検や地域ボランティアによる安全パトロールなどを実施してきました。また、被災児童・生徒への臨床心理士による個別カウンセリングの実施や教育復興加配教員を配置するとともに、地域の文化活動を支援することにより、子どもたちの健全な心身を育む環境整備に努めてきました。

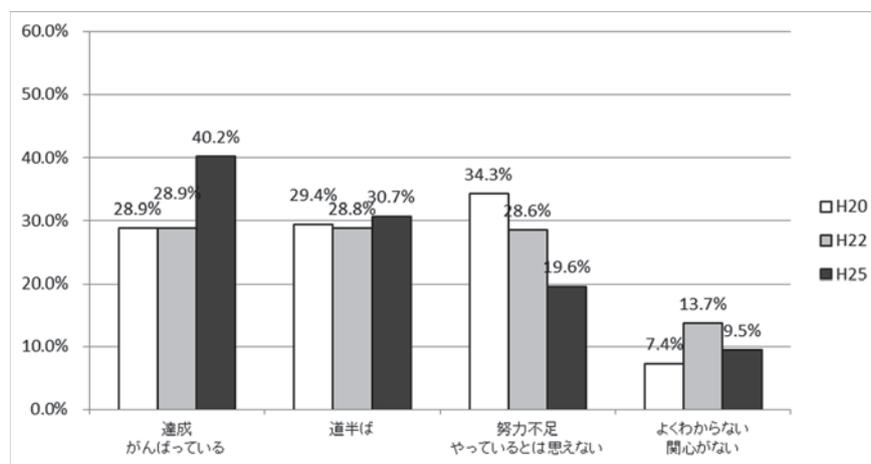


市民アンケートでは「達成/がんばっている」の評価が53.0%と、中期に比較して15.5ポイント高くなっており、一定以上の評価を受けていることがわかります。

行政評価では、被災児童・生徒への心のケアやスポーツ、文化活動を通して絆を深める活動など、計画された事業は予定どおり完了、あるいは進捗しています。

⑤ 子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にします。【総合評価：A】

私立幼稚園での未満児保育、市立保育園での一時、延長、乳児、障がい児保育の実施や子育て支援センター機能の充実など、子育て環境の整備を重点的に取り組んできました。学童保育については社会福祉団体の事業化への取り組みを進め、保護者の負担軽減などに努めてきました。

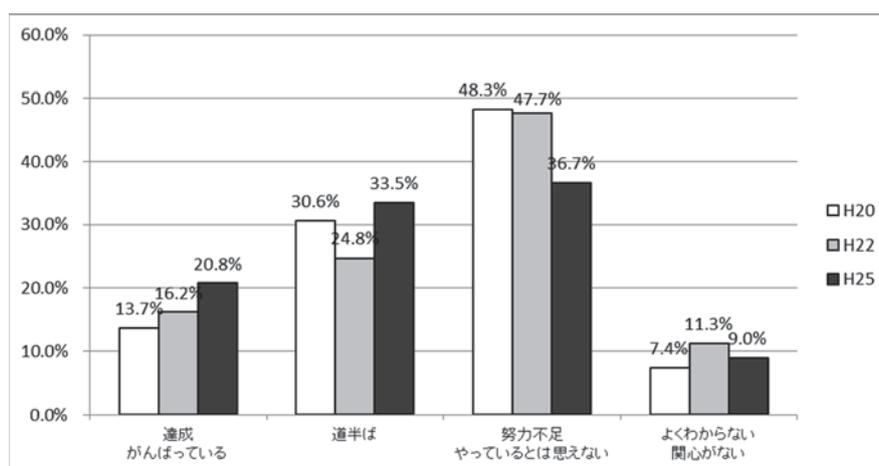


市民アンケートでは「達成/がんばっている」が40.2%となり、「努力不足」と感じる人が9ポイント減少するなど過去の調査に比べて評価が大きく向上しました。

行政の評価では、保育サービスや子育て支援体制の充実に向けた取り組みが実施されており、計画された事業は予定どおり進捗しています。

⑥ 若者の定着のための支援を進めます。【総合評価：C】

就職支援アドバイザーによる新規高卒者などの就職支援、就職支援会社と連携した本人及び保護者向け就職応援セミナーや合同企業説明会の開催などにより、新規学卒者の地元就職を支援してきました。また、リーマンショックなど世界的な景気の低迷により雇用環境が悪化する中で、緊急雇用対策事業などによる雇用の下支えや若年者の流出防止に努めてきました。

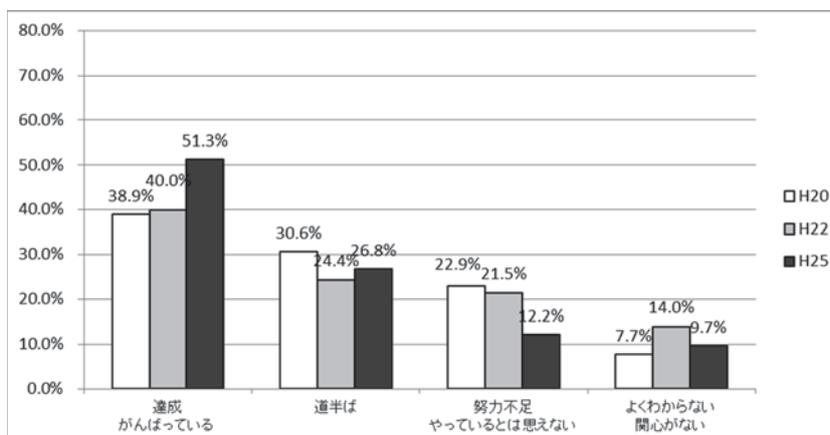


しかし、市民アンケートでは「道半ば」が33.5%、「努力不足」が36.7%となっており、前回より幾分評価が向上したものの、まだまだ厳しい評価となっています。

行政の評価としては、計画された事業はほぼ計画どおり進んでおり、特に、県立小千谷西高等学校における就職率は震災以降ほぼ100%を継続しており、地元定着へ繋がっています。

⑦ スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます。【総合評価：A】

被災した体育施設の復旧については短期（復旧）段階で完了し、震災時に支援していただいた他市町村との交流試合を開催するなど、スポーツ交流を通じて元気になった小千谷のPRが行われました。体育施設の利用状況については、ニーズにあわせた改修や利用方法の改善を継続的に行うことで、利用者数は震災前の水準に戻っています。



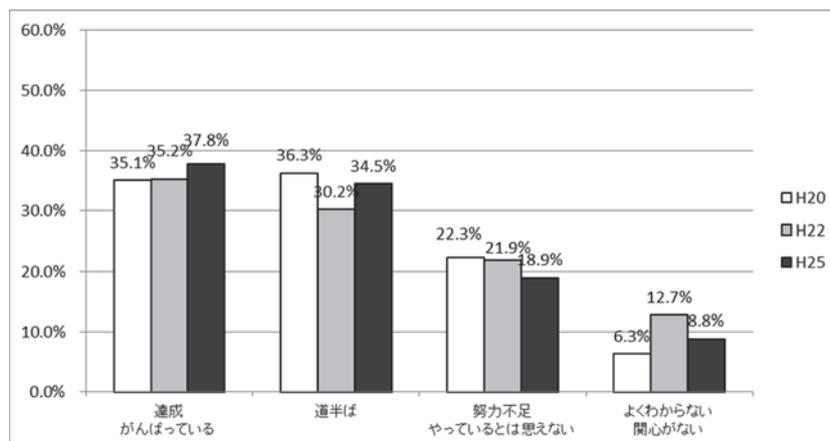
市民アンケートでは「達成／がんばっている」の割合が51.3%と11.3ポイント上昇しました。行政の評価においても予定どおり事業が進捗していると評価されています。

【復興課題 2 産業・経済の復興】

① 経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図ります。【総合評価：A】

被災した工場等の解体費用や仮設店舗等の設置支援、災害特別融資制度などによる金融支援、就職支援アドバイザーによる離職者等への就職支援を行い、企業の早期再開及び安定経営に向けた支援を優先的に進めるとともに、震災の影響をできるだけ軽減するための施策を行ってきました。

また、平成 21（2009）年のリーマンショックにより大きなダメージを受けましたが、素早い対応による緊急経済対策融資制度の創設によって大量解雇や大型倒産を防ぎ、現在は着実に製造品出荷額が元の水準へ戻りつつあります。また、緊急雇用対策事業による雇用の創出と維持に努めてきたほか、人材育成及び技術の伝承のために鉄工電子協同組合が実施するテクノ小千谷名匠塾を支援し、国家資格の技能士が 100 人を超えるほどになりました。

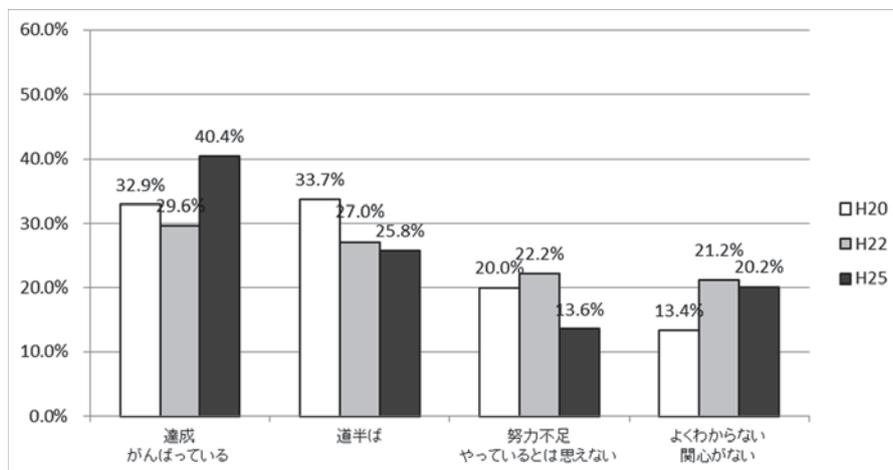


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が37.8%と最も多いものの、「道半ば」が34.5%となっており、近年の経済状況の影響が市民の実感に反映されている様子がうかがえます。

行政評価においては、被災企業への緊急融資制度など予定どおり完了あるいは実施されています。

② 農業基盤の早期復旧を支援します。【総合評価：A】

平成20年度に農地・農業用施設などの災害復旧工事や農林水産業経営再建設備支援などが終了し、農業基盤の復旧の見通しが立ったことから、短期検証で取り組みを終了した分野です。復興基金の活用による被災した棚田の復旧支援など、農業基盤に対して様々な支援を行いました。



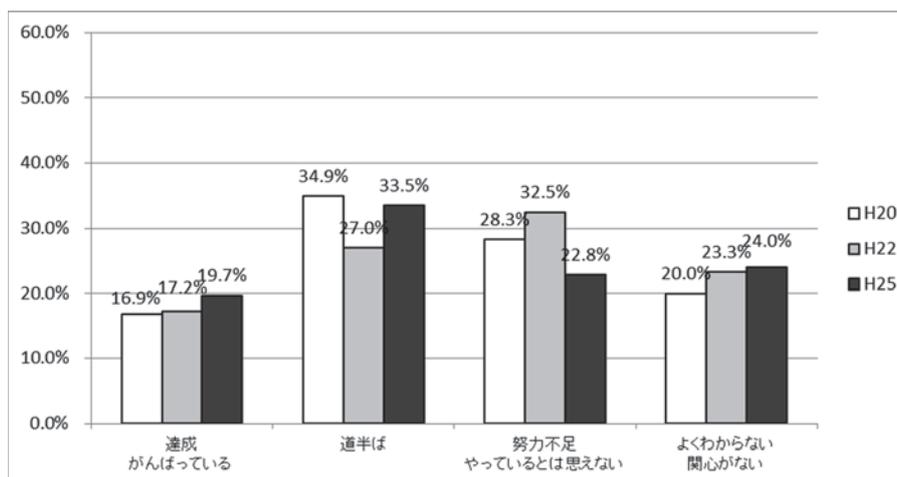
市民アンケートでは、「達成/がんばっている」が40.4%と最も多くなっており、中期と比較して約10ポイント伸びています。

行政評価でも計画どおり進んでおり、復興基金を活用した農地復旧事業などは完了しています。

③ 新しい農業のあり方を目指します。【総合評価：O】

中期検証以降は総合計画に基づき、従来の生産中心の農業経営だけでなく、農産物の直売、食品加工やどぶろくの製造、農家民宿などの起業化に向けた支援などを行ってきました。

農業からの起業件数は震災以降増加し、特産品の6次産業化や農家レストランの開業など多彩な取り組みが始まっています。



市民アンケートでは「道半ば」が33.5%と最も多いものの、「努力不足」が「達成/がんばっている」を上回るなど比較的厳しい内容で、評価が分かれています。

行政の評価では、ニーズの変化により実現に至らなかった事業（農地付宅地分譲など）もありますが、おぢやクラインガルテンふれあいの里²を核とした市民と都市住民との交流活動が盛んになっており、交流人口の増加などほとんどが計画どおり進行しています。

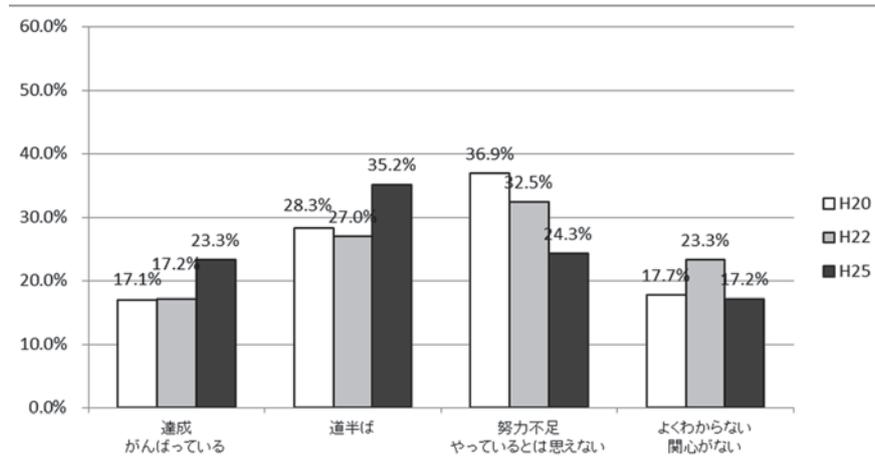
² おぢやクラインガルテンふれあいの里…市内塩殿にある滞在型農園。都市住民が二地域居住をしながら、田舎暮らしを体験できる。

④ 地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援します。

【総合評価：C】

企業等の新産業創出、新分野進出を効率的に推進するため、中小企業大学校三条校や(公財)にいがた産業創造機構への研修支援、工業団地の拡張整備による企業立地の推進、大学と連携を図りながら地域産業の技術の高度化・高付加価値化の支援などを行ってきました。

また、高速インターネット基盤の整備を支援し、商工業情報の外部発信を支援してきました。



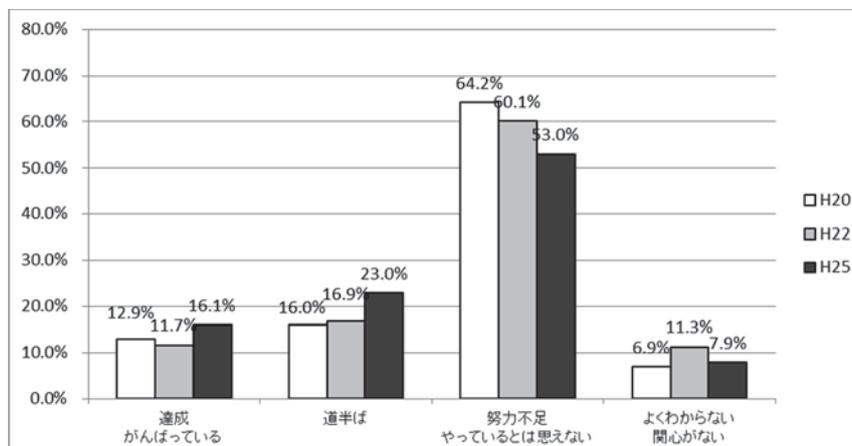
市民アンケートでは「道半ば」が35.2%と最も多く、やや厳しい評価となりました。

行政の評価では、おおむね計画どおり事業は進捗していますが、高速インターネット基盤の未整備地区への対応は継続的な課題です。

⑤ 商店街の活性化を図ります。【総合評価 C】

被災した商店街の早期復旧に向けた支援を行うとともに、地場製品の宣伝普及、震災からのイメージアップ及び販路拡大のために実施するイベント等の取り組みを支援してきました。

震災や景気低迷・消費者ニーズの変化などにより、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。本町、東大通、中央通、平成商店街の会員数も、震災前の平成16(2004)年4月の237名、3年経過後の平成19(2007)年4月には218名、平成22(2010)年4月には202名、平成26(2014)年4月には187名と依然として減少傾向が続いています。

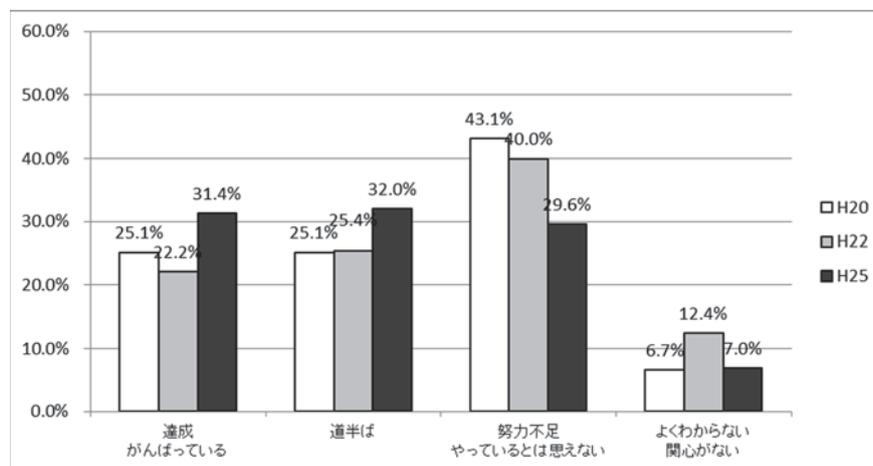


市民アンケートでは「努力不足」が53.0%と最も多く、過去と同様非常に厳しい評価となっております。

行政評価では、おおむね計画どおり事業が進められています。しかし、昨今の経済状況や郊外型大型店出店の影響は大きく、現実として商店街を取り巻く状況はより厳しくなっています。

⑥知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します。【総合評価：B】

小千谷闘牛場や錦鯉養殖施設、山本山、船岡公園などの観光拠点施設の災害復旧・復興を支援するとともに、平成 19 年度に設立したおぢやファンクラブ³の活動を支援し、地域商品・新製品開発による販路拡大と地域情報の発信、観光の推進などを図ってきました。おぢやファンクラブの会員数は、平成 20（2008）年 3 月末の 1,609 名から平成 26（2014）年 3 月末には目標の 1 万人を超える 11,623 名となり、全国に「復興のまち おぢや」を発信しています。



市民アンケートでは中期より評価が向上したものの、「達成／がんばっている」「道半ば」「努力不足」がいずれも 30%前後と市民の評価が分かれています。

行政の評価では、都市住民との交流事業の進展や杉並区との交流による小千谷物産フェアの開催など新たな取り組みを含めて、計画された事業はおおむね予定どおり実施されています。



100 円笑店街

⑦ 震災特区を利用して、産業の活性化を進めます。【総合評価：断念】

中山間地域などの産業の活性化を図るため、被災を受けた養鯉池を農地に転用するなど新たな特区取得に向け国と度々協議を進めてきましたが、認可見込みが立たず、断念しています。

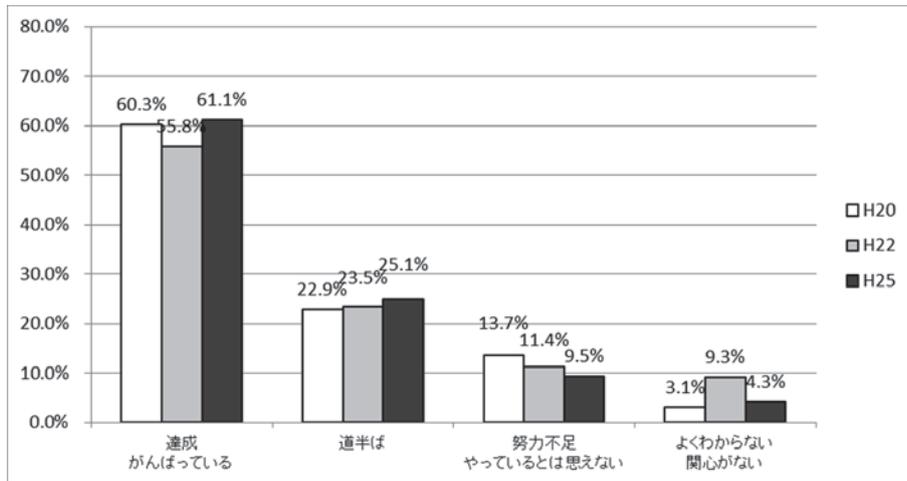
そのため、復興計画での取り組みは断念とします。

³ おぢやファンクラブ…震災でいただいた温かい心に感謝しながら、小千谷の物産や文化を全国に発信するために設置された組織。

【復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興】

①道路・河川の本格復旧を進めます。【総合評価：A】

平成19年度に道路・河川の災害復旧が終了したこともあり、短期検証で取り組みを終了した分野です。

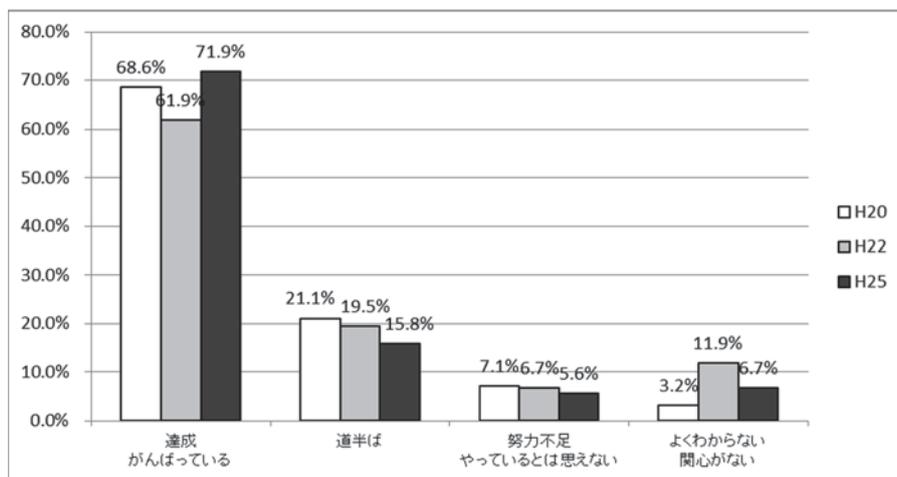


このたびの市民アンケート結果においても、「達成／がんばっている」が61.1%と最も多くなっています。

行政の評価においても、予定されていた道路・河川の復旧はすでに完了したと判断されています。

② ガス、上下水道等の早期本格復旧を進めます。【総合評価：A】

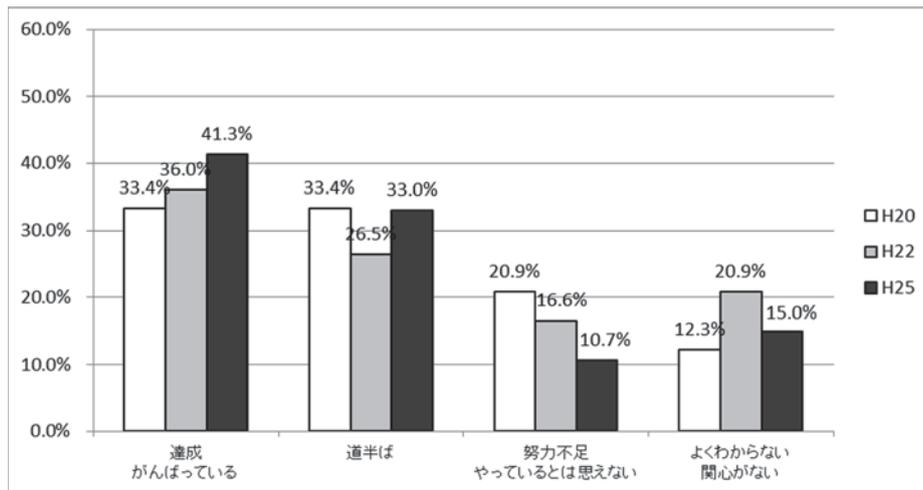
平成19年度に各種の災害復旧工事が終了し、短期検証で取り組みを終了した分野です。



今回のアンケート結果においても、「達成／がんばっている」が71.9%と高い評価となりました。行政の評価でも、計画された事業は全て完了となっています。

③ 二次災害を防ぐための調査と工事を進めます。【総合評価：A】

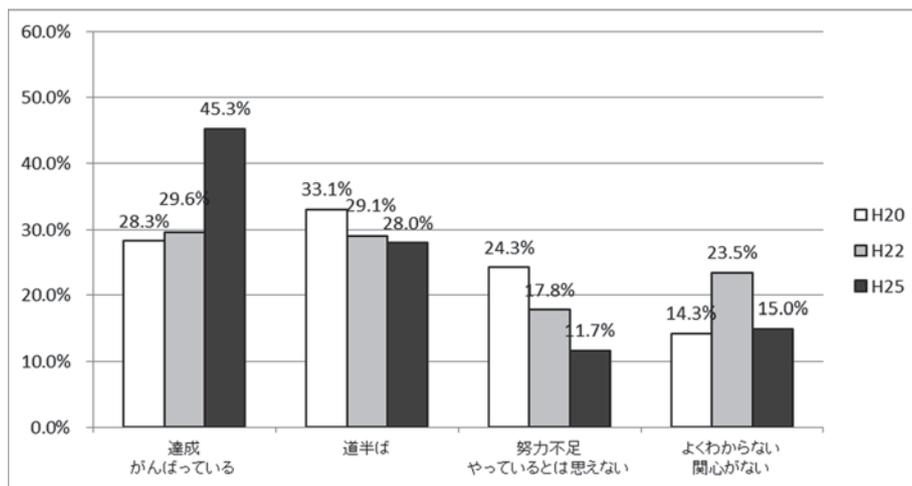
復興基金事業を活用して被災宅地の状況把握、地質、復旧工法の調査を支援し、被災者の自立復興を促しました。すでに短期検証において震災の影響を脱したと判断され、完了としています。



市民アンケート結果においては、「達成／がんばっている」が41.3%と評価が上昇しています。行政評価でも、計画された事業は予定どおり実施済みと判断されています。

④ 情報通信基盤の整備を進めます。【総合評価：A】

当初はCATV 施設整備事業者への支援を計画しました。その後、大容量の通信網が有線並びに無線で整備されたため、それらをCATVに代わる高速インターネット基盤として、総合計画の中で整備を進めてきました。その結果、光ケーブルによる超高速ブロードバンドの世帯整備率は98.7%、第3世代以降の大容量携帯電話通信の世帯整備率は99.9%に達しました。しかしながら、有線ブロードバンド未整備の一部地域において、光ケーブルの整備を依然求められています。



市民アンケートにおいては、「達成／がんばっている」が45.3%となり、前回よりも大幅に評価が高くなっています。

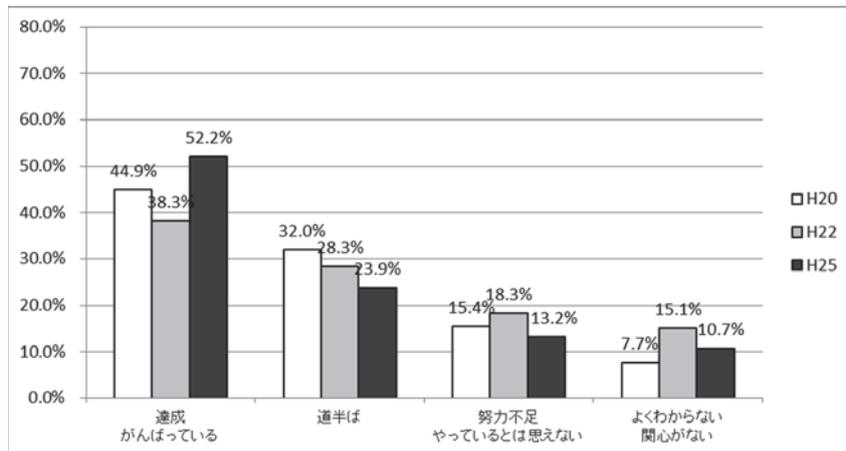
行政の評価では、当初の計画をより有利な整備方法への変更したことにより、計画どおりの効果が十分に得られたと判断しています。

【復興課題4 コミュニティの強化】

① 復興のために、市民のエネルギーを結集します。【総合評価：A】

震災により培われた、もっとよいまちにしたいと思う気持ちを復興の力に持続していくため、市民の自主的な地域活動や活性化イベントの開催等の支援を行ってきました。

また、市民の社会活動への理解や参加機運を高めるため、まちづくり講演会の開催や市報おぢや・ホームページを活用した普及啓発に努めるとともに、NPO法人等の育成を支援してきました。

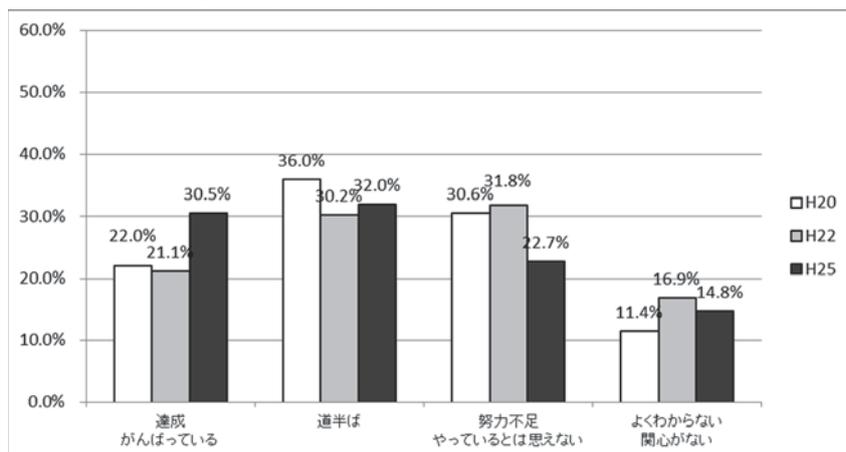


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が前回より 13.9%伸び、52.2%と非常に高い評価となっています。

行政の評価においては、町内や世代別協議会などの設置が実現には至らなかったものの、中山間地を中心に地域の活性化を目的とした住民団体が多数結成され、今までにない社会活動への取り組みが続いています。

② 地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します。【総合評価：A】

まちづくり講座や地域づくり人材育成講座などの開催により、市民が主体となったまちづくりを担う人材育成を推進してきました。地域おこし団体によって設立された「おぢや復興ネットワーク」が中心となり、市内団体同士、あるいは杉並区の住民団体等との交流活性化を図り、活動を支援しています。それらの交流活動を通じて、人材育成やリーダーの資質の向上にも努めてきました。



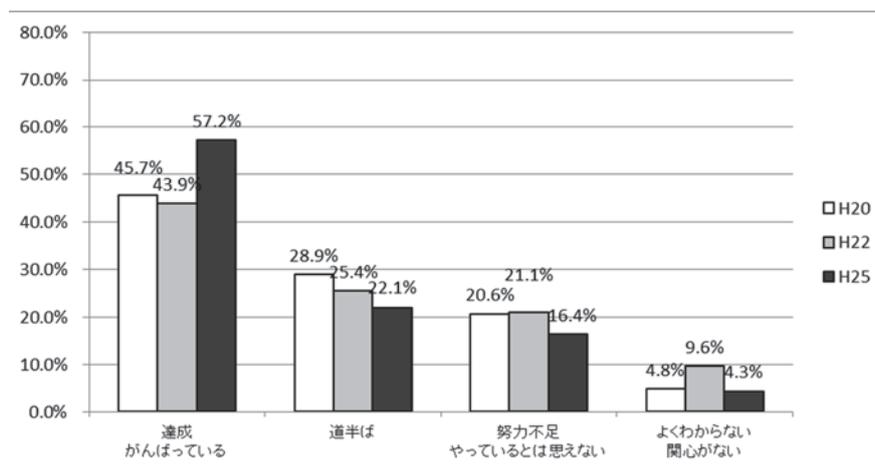
市民アンケートによる評価は「道半ば」が 32.0%と最も多いものの、全体としては評価が改善されています。

行政の評価においては、ほぼ計画どおり事業が実施されているとの評価ですが、まちづくりのリーダーとなる人材の育成は、これからも継続して取り組むべき課題であると認識されています。

③ まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します。【総合評価：A】

市内のイベントを代表するおぢやまつり、片貝まつり、おぢや風船一揆、牛の角突きなどの誘客数は、観光協会などによる誘客キャンペーン事業や新潟デスティネーションキャンペーンの効果などもあり、震災前の水準に回復しつつあります。復興基金事業の活用により、震災のため中止になった「おぢや風船一揆」は平成 18（2006）年に、「船岡公園まつり」は平成 23（2011）年に復活実施されました。市民主体の新たなイベントも開催され、元気な小千谷をPRしてきました。

文化財の復旧については、復興基金事業の活用などにより被害を受けた指定文化財等の復旧は完了し、平成町の雁木通りも復活しました。

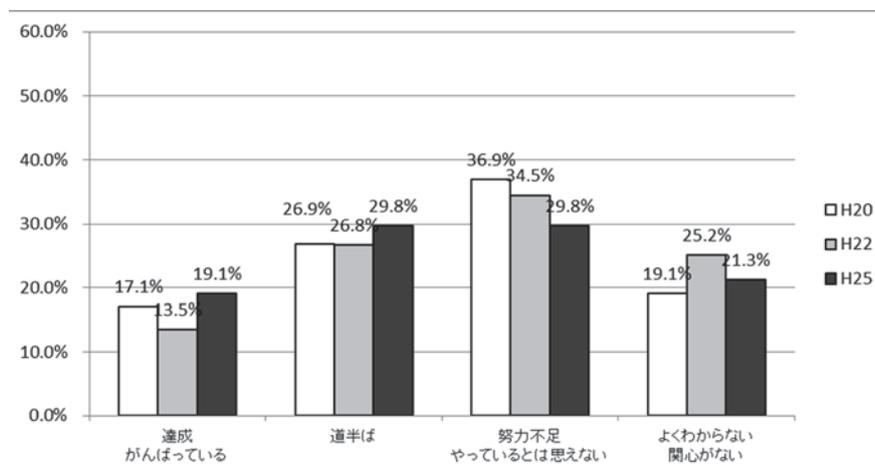


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 57.2%と最も多くなっており、大幅に評価が高くなっています。

行政の評価でも、中期までに実施できていなかった復興シンボルツリーの植樹事業を完了するなど、ほぼ計画どおり実施されているという評価となっています。

④ 国際社会に対応した地域コミュニティをつくります。【総合評価：C】

本市の在住外国人は増加傾向で推移しており、そういった方のための日本語教室や国際交流親善パーティーなど国際交流事業を支援してきました。外国人向けのガイドブックの作成や長岡地域定住自立圏の取り組みの中で生活相談などの多文化共生社会の推進を図ってきました。

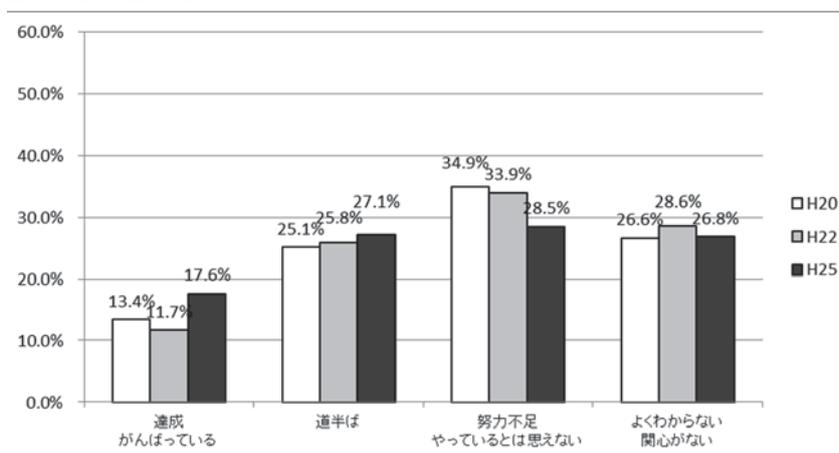


しかし、市民アンケートでは「道半ば」と「努力不足」が共に 29.8%と厳しい評価です。行政の評価においては、予定した事業は計画どおり進捗中と判断されています。

⑤ コミュニティビジネスや地域通貨を活用して、地域課題の解決を図ります。【総合評価：C】

おぢやファンクラブとの連携により、杉並区等での農産品や特産品販売などに取り組んできたほか、教育体験旅行や防災グリーンツーリズム⁴の受入体制が整備され、農家民宿や農産物の加工などがコミュニティビジネスとして定着してきました。

しかし、全国でコミュニティビジネスが盛んになったために競合が多く、新たな生業として起業化を行うことに苦戦しています。成功事例に学びながら、経済的な物流がより進展するよう知恵を出して取り組む必要があります。



市民アンケートにおける評価は改善しているものの、「努力不足」が28.5%と最も多く、さらなる努力が求められる結果となりました。

行政の評価においては、「地域通貨の導入」を効果が期待できないとして終了としたものの、まちを活性化するための人材育成事業や地域活動支援事業などを積極的に進めています。

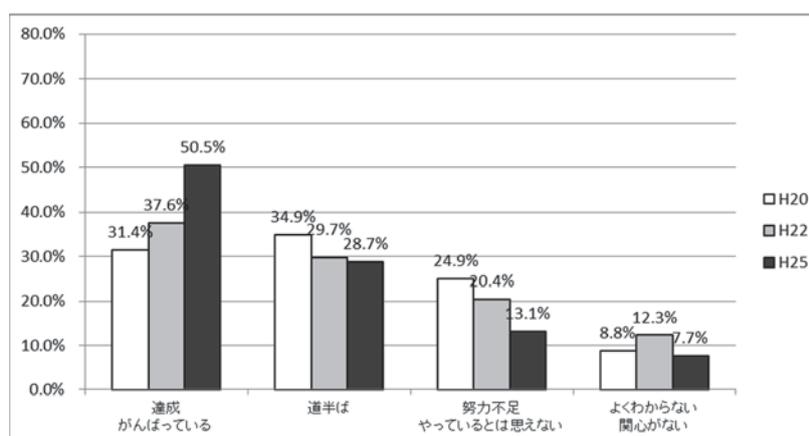
【復興課題5 災害に強いまちづくり】

① 「私たちのまちを、私たちが守る」を基本に、防災教育、訓練、仕組みづくりを進めます。

【総合評価：A】

そなえ館の活用や語り部による経験の伝承などにより、大人はもとより小・中学校を対象とした防災教育を推進してきました。また、自主防災組織や消防団などと連携して市民ぐるみの防災訓練を開催し、防災意識の向上を図ってきました。

全戸に配布した洪水ハザードマップ⁵や土砂災害ハザードマップを更新するなど、災害への備えを進める他、非常時における食料品等の備蓄計画を定め、定期的な見直しを行っています。



⁴ 防災グリーンツーリズム…日常から農業体験などを通じて住民同士の交流を深め、有事の際に頼れる絆を築いておく取り組み

⁵ ハザードマップ…津波や洪水など、災害の被害規模や範囲を予測し、地図化したもの。

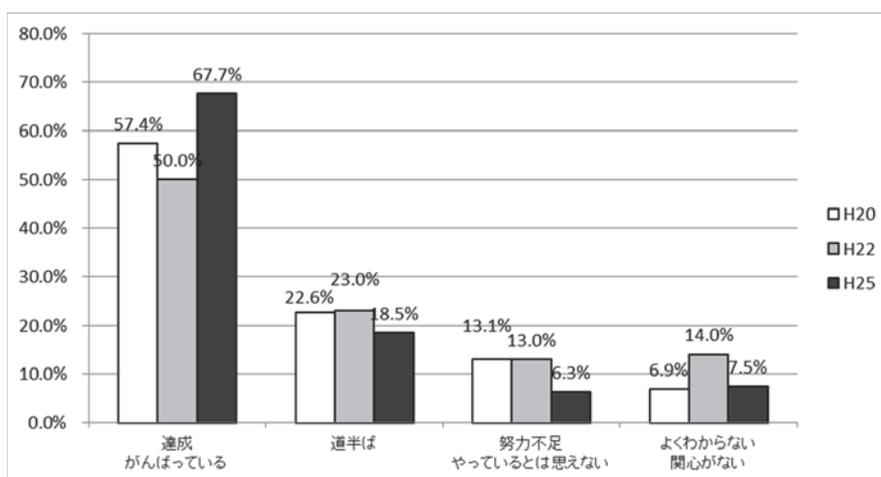
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 50.5%と大幅に評価が高くなり、取り組みの充実と共に市民の防災意識が高まっていることがうかがえます。

行政の評価でも、計画された事業はおおむね実施されているとされていますが、例えば原子力対策など新たな課題が次々と出現しており、その対策として原子力災害対応ガイドブックを作成し市民に配布していますが、ガイドブックは随時見直していく必要があります。

② 被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信します。【総合評価：A】

震災の経験と教訓を継承し次世代や他地域に伝えていくため、被災の記録や体験の保存を行ってきました。経験や教訓の伝承の中心となっているのが、震災メモリアル拠点として整備された「そなえ館」です。貴重な資料や映像記録などが収集・保存されており、平成 23（2011）年のオープン以来 2 年 8 ヶ月で来場者が 5 万人を突破するなど、大人から子供まで毎日多くの見学者が訪れ、震災の教訓が伝承されています。また、行政はもちろんのこと地域単位でも震災記録誌が数多く発行され、記録として留めておくだけでなく、全国に情報が発信されています。

NPO 法人防災サポートおぢやをはじめとして、市民が行っている震災の語り部活動も、被災の経験や教訓を発信する大きな役割を果たしています。市内だけでなく、全国からの要請により講演を行っています。



市民アンケートでは「達成／がんばっている」が 67.7%と最も多くなっており、震災以降に取り組んできたことが高く評価されています。

行政の評価においては、(公社)中越防災安全推進機構などの関係団体と連携して整備したそなえ館等の施設が順調に運営され、また震災記録誌発行などの事業が計画どおりに進んでいることが評価されています。

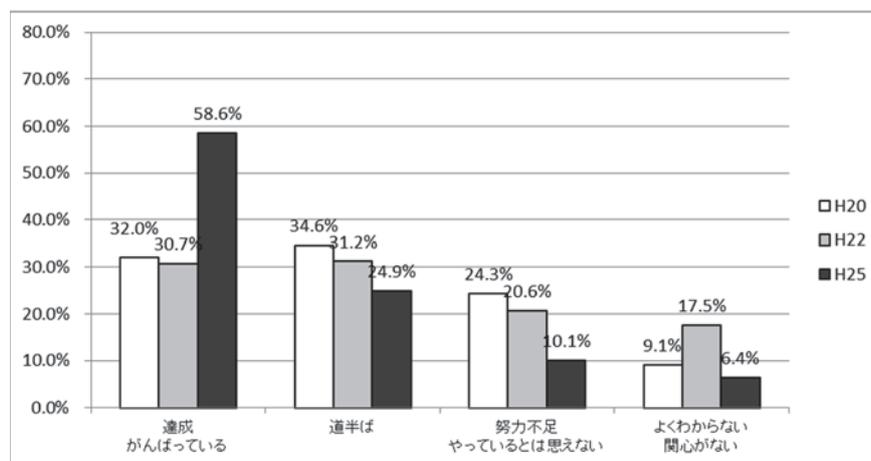
そなえ館とは…

市内上ノ山に整備された震災メモリアル施設。
地震発生から 3 時間後～3 日後～3 か月後～3 年後…
刻々と変わっていく震災後の姿を追体験しながら
災害へのそなえを学ぶことができます。



③ 災害時の情報伝達手段の整備と確立を図ります。【総合評価：A】

災害時における迅速な情報収集と情報提供体制を確保するため、集落への衛星携帯電話の配備や自主防災組織や町内会との非常時連絡体制の強化を図ってきました。また、平成23年度から緊急告知ラジオを市内の全世帯・事業所に配置しました。また、緊急情報メールの配信など、緊急情報を素早く確実に伝える体制を確立しており、市内への情報伝達手段の整備は格段に進んでいます。



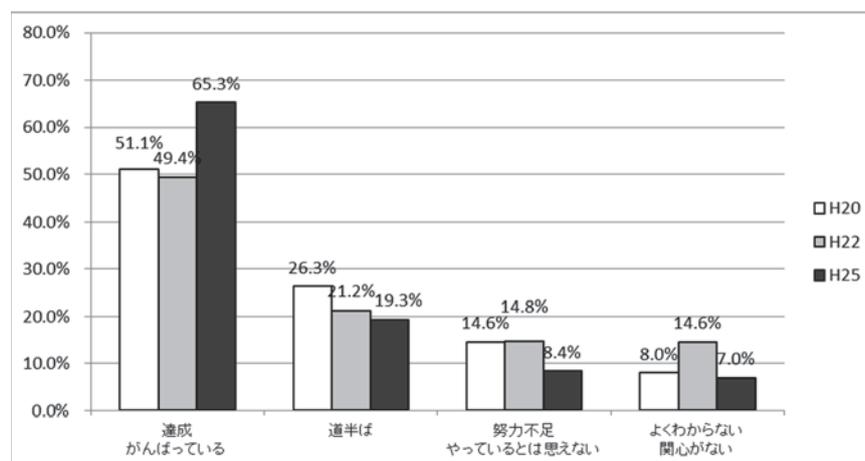
市民アンケートでも「達成／頑張っている」が58.6%と大きく伸びており、取り組みの成果が評価に反映されています。

行政の評価の中では、より効果の高い方法に計画の修正を行いつつ、災害時の情報伝達手段の整備が十分に進んでいると評価されています。

④ 震災の教訓を活かし、他地域、全国への貢献をします。【総合評価：A】

震災被災地としての震災経験を活かし、地域を越えた防災に対応する連携体制として設立された「中越大震災ネットワークおぢや」を通じて被災自治体への支援・貢献活動を行ってきました。その活動が評価され、防災まちづくり大賞として総務大臣から表彰を受けることができました。

また、自分たちが支援をいただいた恩返しとして、市民による東日本大震災等の被災地への様々な支援が続いており、市民同士の交流の輪が広がっています。



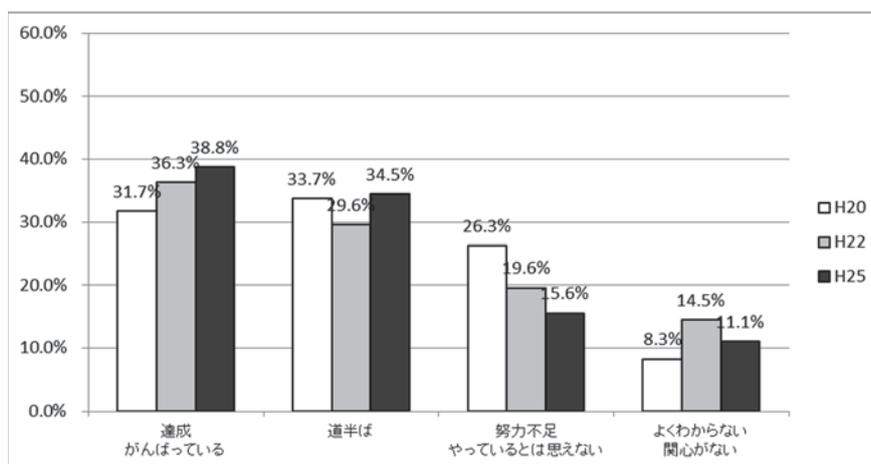
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が65.3%と満足度が非常に高くなっています。

行政の評価においても、「中越大震災ネットワークおぢや」に全国から自治体会員が集まる研修会が継続して行われ、実際に災害被災地への支援が多く進められるなど、その具体的な活動実績が高く評価されています。

⑤ 住宅、建物、まちの防災力を高めます。【総合評価：A】

全ての小・中学校で耐震診断に基づく耐震補強工事が完了し、特に小千谷小学校の新築による安全な避難所機能や資材備蓄場所の確立が実現しました。また、後回しにしていた市庁舎の耐震化工事も26年度内に完了の見込となっています。

また、個人住宅を対象とした耐震診断に係る補助制度や耐震補強工事の補助制度を実施し、まち防災力向上を促進してきました。

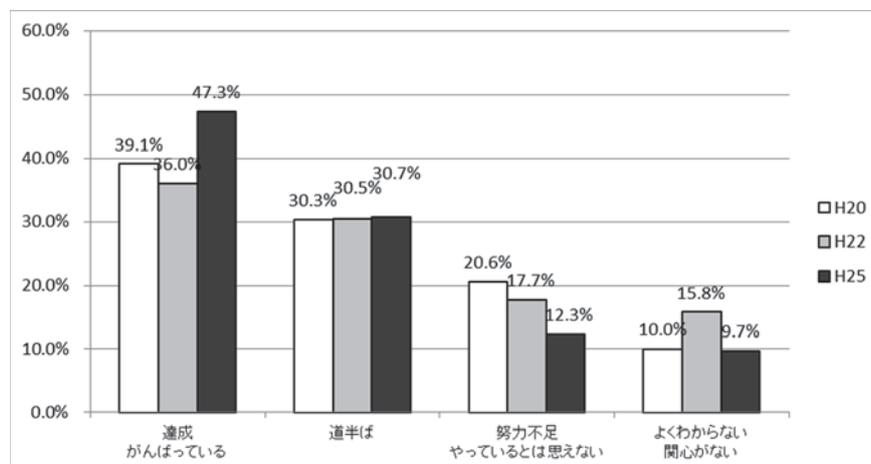


市民アンケートでは「達成／がんばっている」の割合が38.8%と、評価が高くなっています。

行政の評価では、小・中学校の耐震化や個人住宅への耐震化補助制度など計画された事業はほぼ予定どおり進捗したものの、時間の経過に伴う対象者の高齢化や、金銭的負担が発生することなどから思いのほか活用が進まず、実施率が停滞しているとの課題が挙げられました。

⑥ 災害時の応援体制や、サポート体制をつくります。【総合評価：A】

平成20年度に「災害時要援護者避難支援制度」を創設し、災害弱者に対する地域ぐるみの支援体制を推進してきました。また、災害時における企業等との相互応援協定が震災前の6団体から21団体となるなど、多くの企業・団体とのネットワークの構築が図られ、非常時には様々な支援を受けることのできるサポート体制が充実しています。



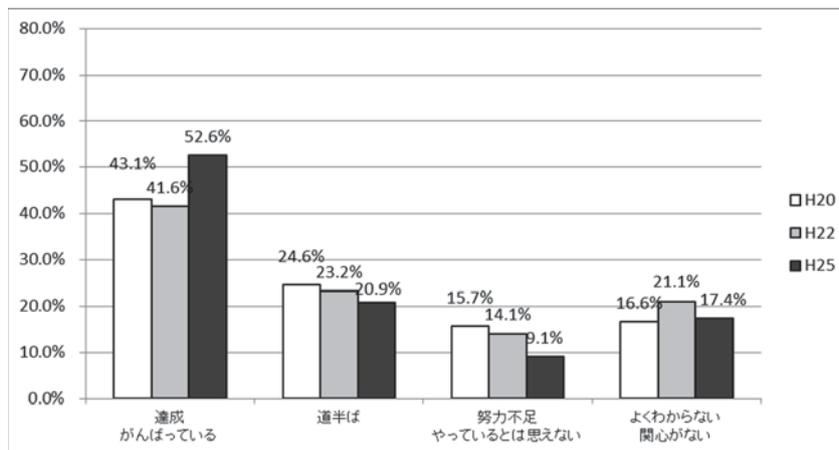
市民アンケートでは「達成／がんばっている」が47.3%と評価が高く、応援・サポート体制の充実が結果に表れています。

行政の評価では、計画された事業が予定どおり実施されたことにより様々な団体等との応援、サポート体制が構築されていることが確認されました。

【復興課題6 復興の進め方】

① 財政破綻を起こさないペースで復興します。【総合評価：A】

震災からの復旧・復興の過程において非常に厳しい財政運営となることが予想されたにもかかわらず、激甚災害指定による高率の補助事業や復興基金事業の積極的な活用を図ったこと、特別交付税措置を受けることなどにより、財政的な影響を極力抑えることができました。市町村合併を行わない中で健全な財政運営に努力してきた結果、財政調整基金の残高は平成25年度末には過去最高の45億5千万円となるなど、安定した財政運営を実現しています。



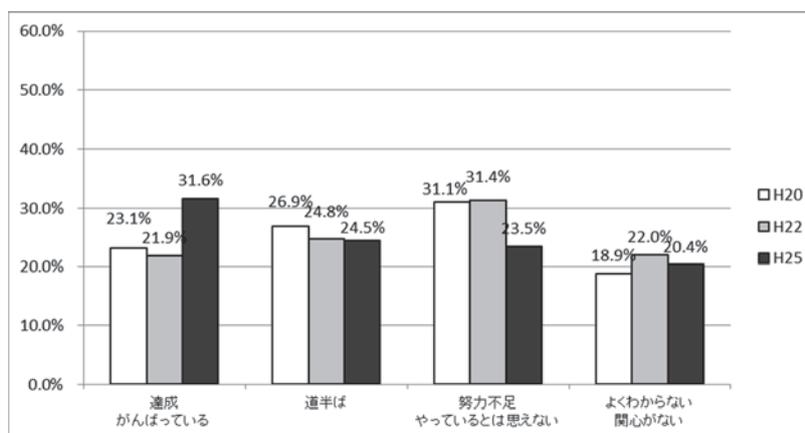
市民アンケートでは、「達成／がんばっている」が52.6%と評価が高く、現在は震災の影響による財政運営の不安を感じていないことがうかがえます。

行政の評価としては、できる限りの対応を行い、影響を最小限に抑えたことが評価されています。

② 行政コストの削減を進めます。【総合評価：A】

行政改革大綱の見直しやそれに基づく実施計画を作成し、行財政運営の効率化と市民サービスの向上に努めてきました。行政改革の推進にあたっては、外部有識者による推進委員会を設置し、職員提案制度を取り入れるなど積極的な行政効率の向上に努めています。

また、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、基準年度とする平成17年度と比較し39人の職員数の削減が図られ、人件費の削減が進められてきました。

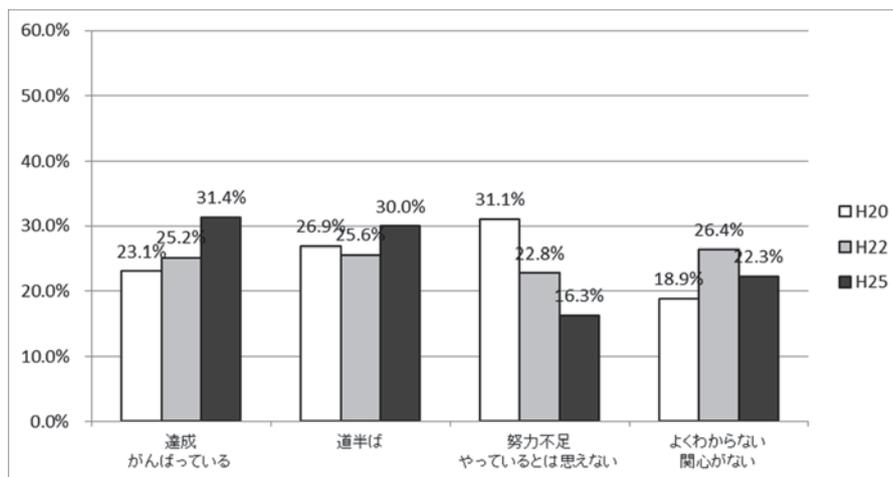


市民アンケートでは「達成／がんばっている」が31.6%と最も多くなり、確実に評価が向上していますが、「道半ば」や「努力不足」も20%を超えており、更なる努力が求められています。

行政の評価では、ごみ処理費用の有料化の実施など行政改革の推進が図られていますが、引き続き効率的な行財政運営に努め、持続的なまちづくりを進めていくことが必要とされています。

③ 復興の中で行政運営の進め方を考え直します。【総合評価：A】

市政や行財政の運営状況について広報誌「市報おぢや」やホームページを通して積極的に情報発信を行い、透明性を確保するとともに、市民提案箱の設置や地域懇談会「市民と市長の懇談会」を開催することで、市民の理解と協働による市政運営が促進されるよう努めてきました。

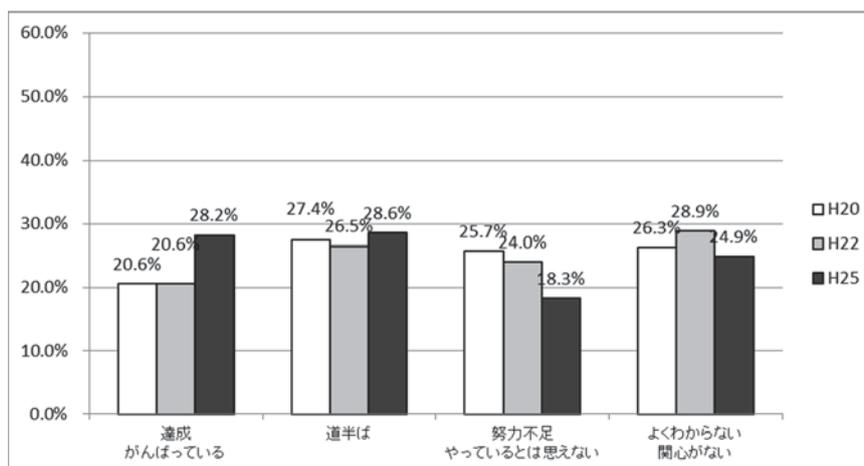


市民アンケートでは、「達成／がんばっている」と「道半ば」が共に30%以上となり、引き続き取り組むべき課題だと受け止められていることがうかがえます。

行政の評価では、行政改革大綱に基づき、サービス向上や市民本位の市政の実施と、将来にわたる財政運営のための事務事業の見直しなどに取り組んでおり、市民アンケートや町内会長会議、地域懇談会を通じてニーズの把握に努めながら、全体としてはおおむね計画どおりに実施されています。

④ 復興のための資金づくりを進めます。【総合評価：A】

復旧・復興事業の実施に当たり、財政的に厳しい影響が予想されたことから、土地、建物の遊休市有財産の売却や復興基金事業の活用などにより資金確保を行ってきました。また、インターネットオークションによる遊休財産の売却など、新しい取り組みも行っています。これらの積極的な取り組みによって、復興のための事業を進めていく中でも財政運営の悪化を防ぐことができました。

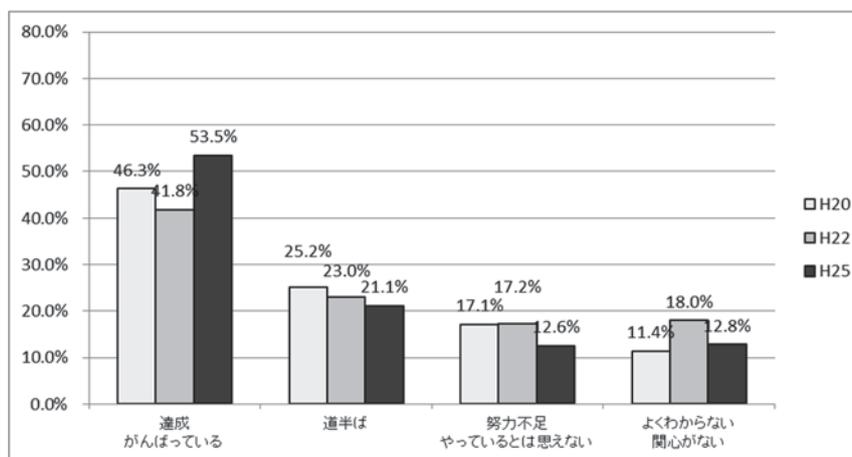


市民アンケートでは「道半ば」が28.6%と一番多くなるなど評価が分かれており、市民による評価が難しいことがうかがえます。

行政の評価ではおおむね計画どおり実施されています。例えば遊休財産の処分について売却目標額を掲げ取り組んだ結果、目標を達成することができました。

⑤ 全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます。【総合評価：A】

市内で行われた数々の行事や復興イベントを通じて、全国から寄せられた支援・協力を感謝の意を表するとともに、震災の経験と教訓を全国に発信してきました。平成 26 年度は震災から 10 年の節目であり、今までいただいた温かい支援への感謝を伝え、おかげ様で元気になった小千谷の人・まち・文化などの全国に誇れる魅力を発信するためのイベントが数多く実施されています。



市民アンケートでは「達成/がんばっている」が 53.5%と高い評価を得ており、市民が誇りを持って精一杯復興に向けて取り組み、あゆんできたことが表れています。

行政の評価においては、NPO法人や地域住民団体の設立、おぢやファンクラブを通じた様々な交流活動が進み、市民の手によるまちづくりが進んでいることが評価されました。

4 市民ワークショップの結果

長期検証に市民の率直な意見を聴取し反映させるため、市民ワークショップを開催しました。59 人の市民が参加し、7 班に分かれて次の 2 つのテーマについて話し合いました。

セッション 1：「震災をどのように乗り越えたのか～年表作り」

- 参加者自身があゆんできた震災後の 10 年を振り返って年表を作り、がんばったことやつらかったことを共有しました。

セッション 2：「10 年を契機に小千谷の未来を考える～未来を表すキャッチコピー作り」

- 未来の小千谷を表すキャッチコピーを話し合い、未来像を共有しました。各班から出されたキャッチコピーに共通するキーワードベスト 5 は「若者」、「魅力を PR」、「人・地域の絆」、「教訓の伝承」、「交流」でした。小千谷らしさを確立し、それを積極的に PR していくことが大切であるという結論でした。

ワークショップ全体を通じて、幅広い世代が意見を交わしながら和気あいあいと取り組む姿が素晴らしく、全ての参加者が小千谷のことを何とかしたいと真剣に考えていました。これは市民が 10 年間継続して検証に取り組んできた成果だと考えます。

参加者からは、復興は全体的に完了したと捉えている発言がほとんどでした。それは、話し合いの中で前向きな言葉が多く、「災害」や「復興」というようなワードが全く出てこなかったことからもうかがえます。市民も行政も、いかに「生涯楽しく住み続けられるまち」を実現し、未来に繋げていけるかが重要です。

※市民ワークショップの詳細は 83 ページを参照

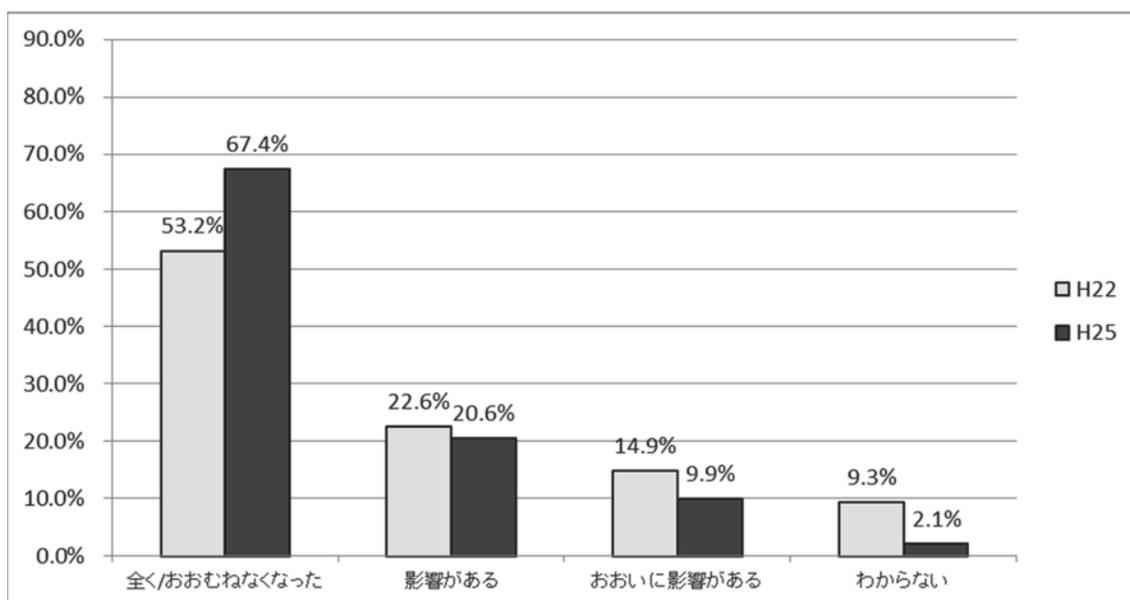
5 復興感の調査結果～市民意向調査から

復興に関する市民の実感を問うために平成 25（2013）年 10 月に実施した市民意向調査（市民アンケート）の中で、中越大震災が今現在の生活に及ぼしている影響と、小千谷市の全体的な復興状況について「市民の復興感」を調査しました。この調査は前回の中期検証に引き続き、2 回目の調査となります。

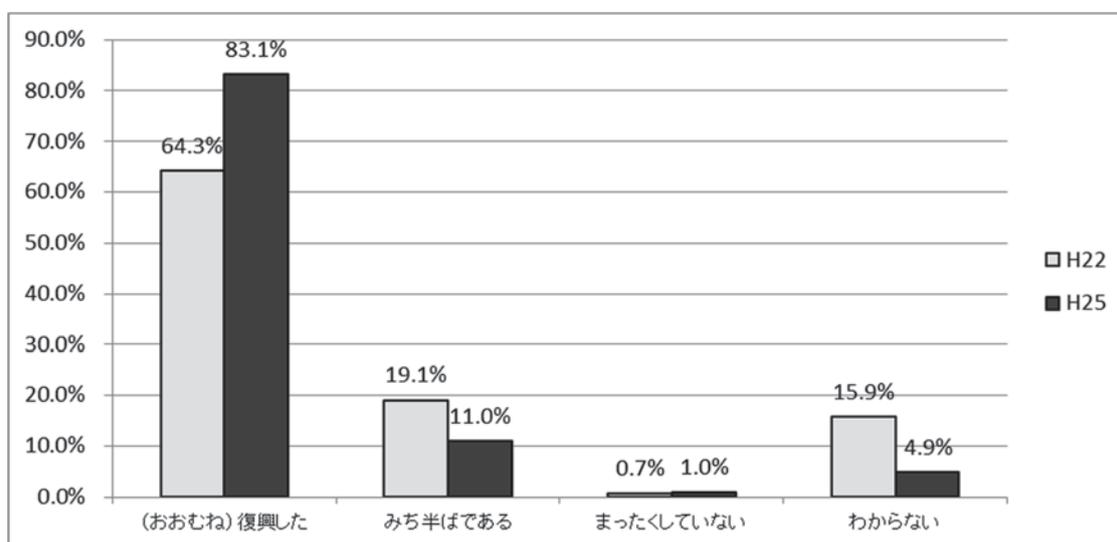
震災の生活への影響については、67.4%の方が震災の影響は「全く/おおむねなくなった」と回答しており、前回の 53.2%と比較して 14.2%伸びています。しかし、30%以上の方が生活の中に影響が残っていると回答しており、いまだ残る爪痕の深さを感じます。

一方、小千谷市全体の復興感については、83.1%の方が「(おおむね)復興した」と回答しており、前回 64.3%から 18.8%と大きく伸びています。それぞれが自分でできることを精一杯頑張ってきた結果、市全体としての復興が大きく進んだことを実感している様子がうかがえます。

■復興感調査 1 「生活への中越大震災の影響」



■復興感調査 2 「小千谷市の中越大震災からの全体的な復興状況」



※このグラフは無回答の数を除いたものです

6 復興課題に対する検証の総括

中越大震災発生以来、市民と行政が力を合わせて復興計画を策定し、それぞれが復興を目指して精一杯取り組んできました。早期のインフラ、住宅の復旧から生活再建、商工農の再生、経験と教訓の伝承、恩返し活動へと、計画の進み方と共に市民ニーズや個別の活動が変化してきました。その道のりは決して平坦なものではなく、様々な困難にぶつかりながらも復興を諦めなかった市民の力によって実現してきたものです。

今回の検証を行っていく中で、10年前は「もう小千谷は終わりだ」と感じた、という声を聞くことができました。復興課題を解決するために計画した事業のほぼ全てが実行され、そしてその効果については市民も相当の評価をしていることが検証によって分かりました。10年前に思い描いたまちの姿にかなり近い、ある部分ではそれを上回る復興の姿が実現したと、多くの人が実感していることが明らかになりました。

もちろん、思い描いたとおりにならなかった目標や想定した効果の上がないものもあります。計画が終了しても、残された課題をそのままにしておくことはできません。まさにこれからが、今後持続できる地域として、生涯楽しく住めるまちとして発展していけるかどうかという正念場です。その実現のためにも、震災を乗り越えた新しい小千谷市のあり方＝まちづくりの課題として引き継いでいかなければなりません。

行政によるまちづくりの最上位の計画は総合計画です。復興計画で残された課題や教訓を、平成28年度からの次期総合計画に引継ぎ、計画の中に反映していきます。

以上、復興計画長期検証の結果として、市民が力を合わせて成し遂げてきた復興を目指した10年間の取り組みについては、復興目標である「震災を乗り越え、小千谷市をよりよいまちにする」ことがおおむねできたとし、市民の力で「復興のまち小千谷」を実現したと総括します。



復興のまち小千谷